

2007. **3**  
No. **350**

# 調査月報

---

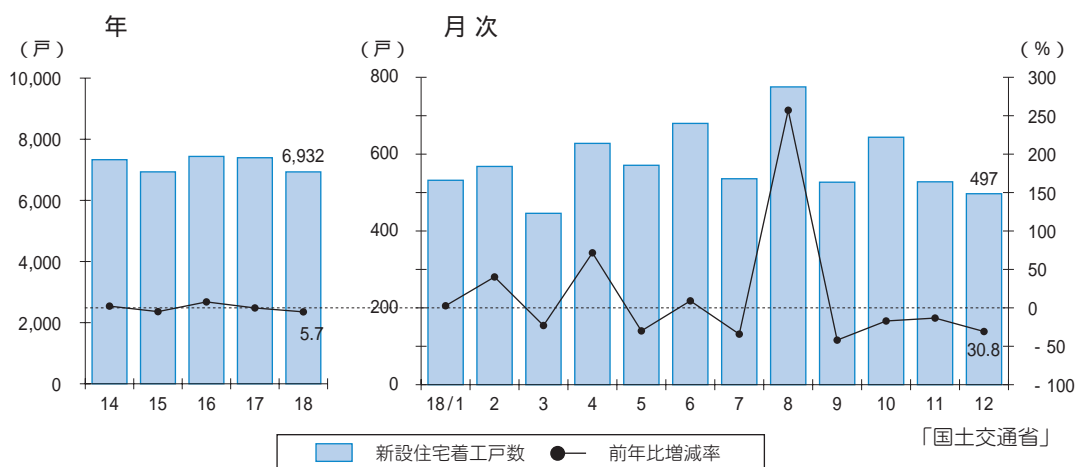
県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
香港レポート	15

---

## 県内経済の動向

### グラフでみる県内景気

#### 県内新設住宅着工戸数推移



- 平成18年の新設住宅着工戸数は6,932戸（前年比5.7%減）で、2年ぶりの前年比マイナス。持家（同11.1%増）が増加したものの、貸家（同23.0%減）と分譲住宅（同18.8%減）は減少した。なお、全体的な水準は、平成13年以来、6年ぶりに7千戸台を下回った。

## 概況

最近の県内景気（1月～2月）は、個人消費の一部や住宅投資に弱い動きがみられるが、設備投資が堅調に推移しているほか、生産も機械工業を中心に増勢を維持しており、緩やかな回復傾向にある。

**需要：**設備投資は、製造業では生産能力増強投資や更新投資が堅調であり、非製造業でも医療・福祉施設や店舗、事務所の新改築の動きがみられる。一方、個人消費は家電製品の一部が順調なもの、暖冬の影響により衣料品などに弱い動きがみられる。また住宅投資も、このところ前年を下回り、弱い動きとなっている。

**生産：**機械工業は、半導体関連、携帯電話関連などを中心に増産の動きがみられ、自動車部品関連も堅調に推移するなど、全体的に増加傾向が持続している。一方、宝飾、ワインなどの地場産業は、一部に良好な動きがみられるものの、需要の低迷や輸入品による圧迫等の影響により、全体としては低調な動きとなっている。

## 消費動向

家電製品の一部が順調なものの、暖冬の影響により衣料品などに弱い動きがみられる。

1月の乗用車販売は、前年同月比11.8%減（普通車2.0%増、小型車20.2%減）と12か月連続の前年比減少。

1月の県内観光は、時期的な客足の落ち込みがみられたものの、冷え込みが弱く、降雪もほとんどなかったことから、屋外のレジャー施設やゴルフ場などでは前年を上回る客入り。

## 建設動向

**住宅建設：**新設住宅着工戸数（1月）は、前年同月比17.5%減と5か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比8.2%減）が2か月連続で減少、貸家（同32.0%減）が5か月連続で減少、分譲住宅（同8.0%増）は2か月ぶりに増加。

**公共工事：**公共工事保証請負額（1月：東日本建設業保証㈱）は58億42百万円、前年同月比3.8%減。内訳をみると、国工事が前年同月比9.6%増、県工事が同14.7%減、市町村工事は同23.0%増。

## 雇用情勢

1月の有効求人倍率は1.11倍で、前月比0.01ポイント低下した。

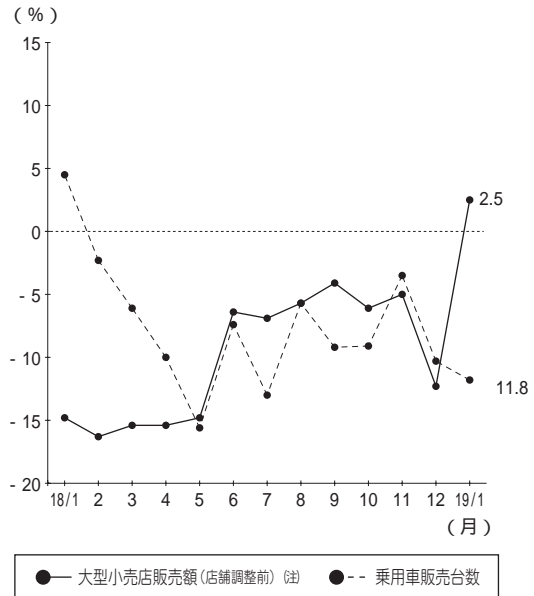
新規求人数は前年同月比5.9%減と2か月ぶりの減少。産業別では、建設業、飲食店・宿泊業、医療・福祉等で増加した。一方、製造業、情報通信業、運輸業等で減少した。

## 企業倒産

1月の企業倒産（負債総額10百万円以上）は7件、負債総額8億68百万円（東京商工リサーチ調べ）。件数は前月比4件減少し、4か月ぶりに1桁台となった。負債総額は前月比115億89百万円減少し、5か月ぶりに10億円を下回った。

### 大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

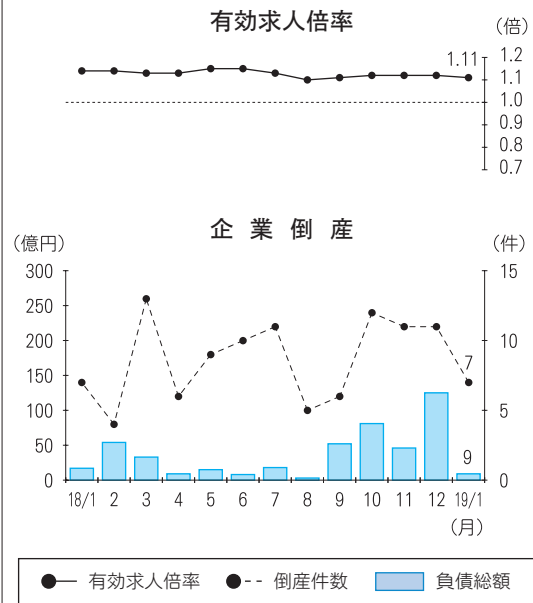
（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

注 調査対象の減少により18年1月から5月までは前年比変動が大きくなっている。

### 雇用情勢・企業倒産の推移



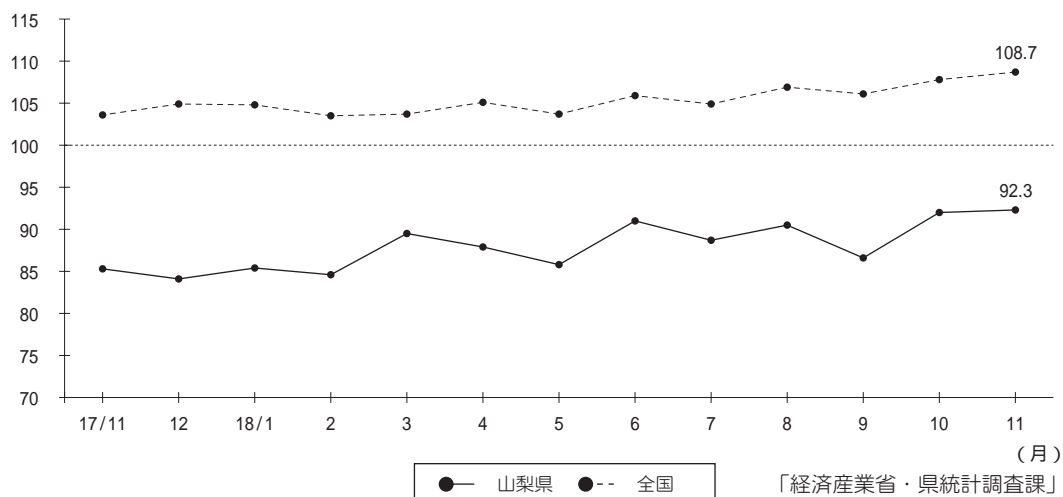
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

## 生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、生産・出荷とも概ね前年水準並みに推移。低価格の無添加ワインや高品質な甲州ワインなど、一部には堅調な動きもみられるが、全体としては、輸入品との競争が依然として厳しく、回復感に乏しい状況が継続。
- ニット**：全体としては前年をやや上回るペースで推移しており、引き続き緩やかに持ち直し。ただ、現時点での受注増加は、暖冬により春物の動きが前倒しされているといった一面もあるため、今後の受注動向についてはやや不透明。
- 織物**：ネクタイ地は、春物生産が本格化しているが、需要の低迷や中国製品の流入増などから水準的には前年をやや下回る状況。紳士服裏地は、高級素材を使用した製品など一部に堅調な動きがみられるが、全体としては受注・生産とも前年比でやや減少傾向。
- 宝飾**：受注・生産動向は、一旦下がった地金価格が再び上昇傾向にあることなどから、全体的に低調に推移。宝飾品に対する消費者のニーズが多様化しており、受注は小ロット化の傾向。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電気機械は、企業の設備投資拡大を追い風に、数値制御装置などに対する需要が強い。電子部品・デバイスは、家電用や車載用、携帯電話用の部品を中心に堅調な動き。
- 一般機械**：産業用機械、工作機械等は自動車産業向けを中心に引き続き堅調。半導体製造装置は、半導体需要の拡大に伴い、高操業が続いている。液晶製造装置は海外の液晶メーカーが設備投資を抑制しているため、受注ペースが減速。
- 輸送機械**：県内部品メーカーの動向をみると、全体的に受注、生産ともに堅調に推移している。ダイカスト製品やドアロック部品などが堅調。
- 精密機械**：デジタルカメラ向け部品は、海外需要の増加等により堅調に推移。光学関連では、カメラ付携帯電話向けを中心とした光学レンズに増産の動き。

### 山梨県鉱工業生産指数推移

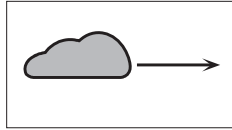
(平成12年 = 100、季節調整済)



- 11月の鉱工業生産指数は92.3で前月比0.3%の上昇。
- 前年比(原数値)では8.2%の上昇となり、5か月連続のプラス。
- 業種別にみると、食料品工業、金属製品工業等の10業種で上昇し、電気機械工業、その他製品工業等の7業種で低下した。

# 県内主要業界の動向

## 食品



### ワインは横ばい推移

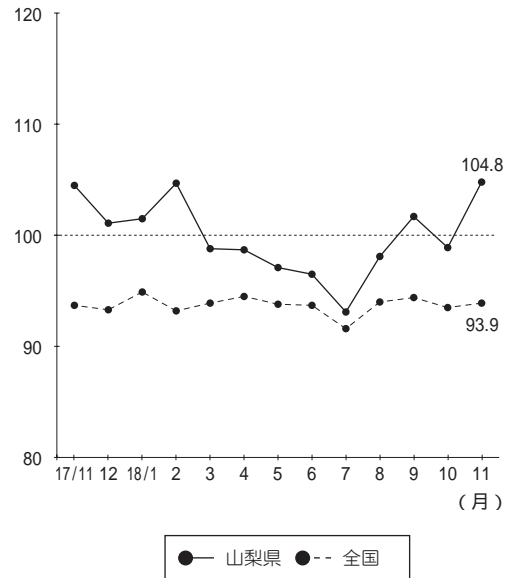
ワインは、生産・出荷とも概ね前年水準並みに推移。低価格の無添加ワインや高品質な甲州ワインなど、一部には堅調な動きもみられるが、全体としては、輸入品との競争が依然として厳しく、回復感に乏しい状況が継続。

清酒は、高級酒の一部に根強い人気があるが、全体としては需要減退感が強く、生産・出荷とも引き続き減少傾向。業務用（飲食店向け）の不振に加え、記録的な暖冬も業界には痛手。

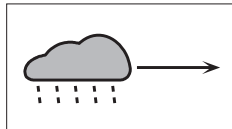
即席麺は、需要ピーク期が過ぎ、操業率がやや低下。暖冬による需要の低迷から生産・出荷とも前年を下回るなど、昨秋までの好基調がやや後退。

### 食料品工業生産指数推移

(平成 12 年 = 100、季節調整済)



## ニット



### 受注は緩やかに持ち直し

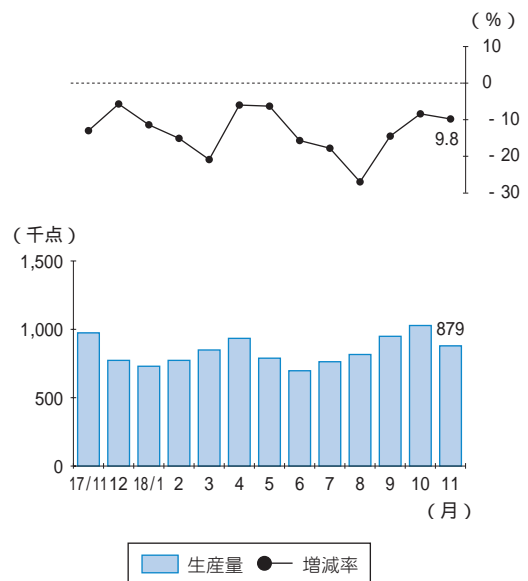
春物の生産・出荷が本格化し、一部では夏物生産も開始。

受注は、企業間に格差がみられるなか、全体としては前年をやや上回るペースで推移しており、引き続き緩やかに持ち直し。ただ、現時点での受注増加は、暖冬により春物の動きが前倒しされているといった一面もあるため、今後の受注動向についてはやや不透明。

なお、中国での生産コストの上昇により、商社・アパレルでは、国内生産回帰の動きも出始めているが、これを受注増に結びつけるため、メーカーには、より高度な製品作りと短納期対応力の強化が求められる。

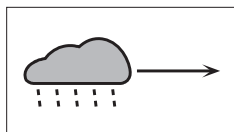
### 全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

## ■ 織物



### 春物生産は全般に伸び悩み

ネクタイ地は、春物生産が本格化しているが、需要の低迷や中国製品の流入増などから水準的には前年をやや下回る状況。単価面の厳しさに加え、原料価格の高止まりや多品種・小ロット化による生産効率の低下もあり、採算面は引き続き不振。

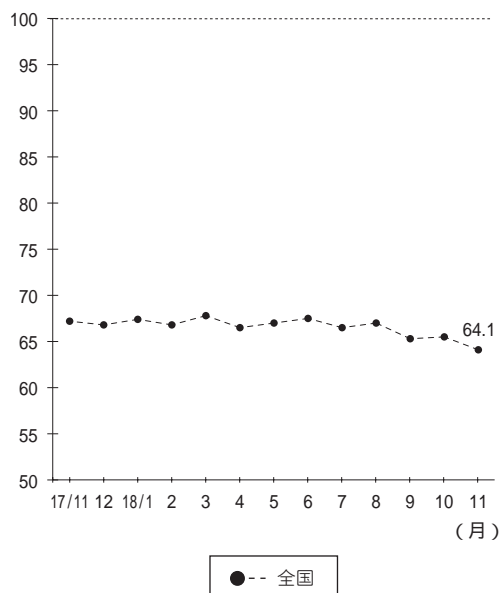
紳士服裏地は、高級素材を使用した製品など一部に堅調な動きがみられるが、全体としては受注・生産とも前年比でやや減少傾向。

洋傘地は、春夏物の展示会が一巡したが、問屋筋の慎重な発注姿勢から受注の出足はやや低調。

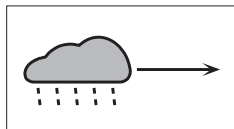
婦人服地は、春夏物がほぼ前年並みの生産。

### 織物工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



## ■ 宝飾



### 受注・生産がやや低調

受注・生産動向は、一旦下がった地金価格が再び上昇傾向にあることなどから、全体的に低調に推移している。宝飾品に対する消費者のニーズが多様化しており、受注は小ロット化の傾向。

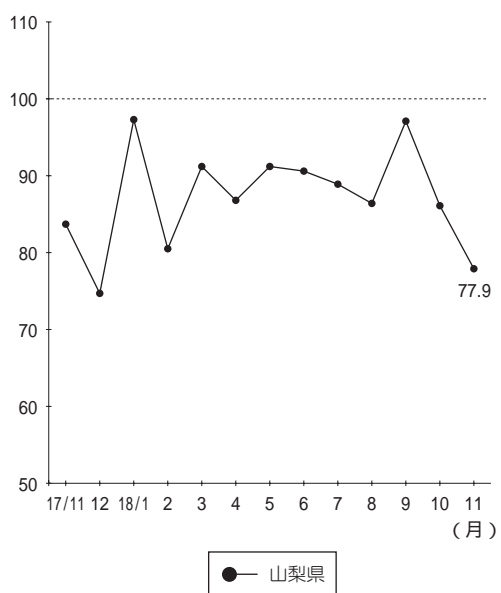
価格帯は高価格品と低価格品の二極化の傾向がみられる。

素材別では地金価格高騰の影響により、K10金、K14金などの低価格帯素材の動きが比較的活発な状況。

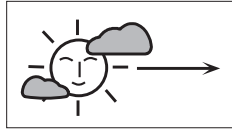
山梨県ジュエリー協会が組合員を対象に行った売上高調査によると、2006年の売上高は783億円と前年を56億円下回った。

### 貴金属製品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



**電気機械  
情報通信機械  
電子部品・デバイス**



**携帯電話向け部品の需要が増加**

携帯電話向け部品、デジタル家電向け部品が総じて堅調に推移している。

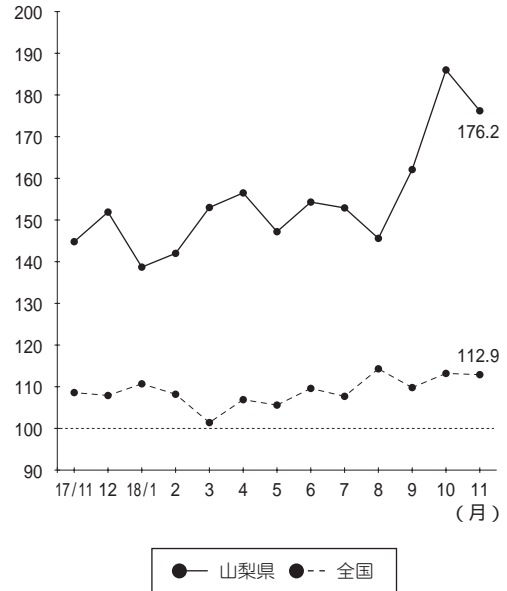
電気機械は、企業の設備投資拡大を追い風に、数値制御装置などに対する需要が引き続き強い。

パソコン用の部品は、ハードディスク部品を中心に高操業が続いている。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、家電用や車載用の部品を中心に増産の動きがみられる。水晶振動子は、携帯電話や薄型テレビ向けなどの需要が好調。携帯電話の高機能化に伴い、小型品の需要が特に伸びている。コネクタ部品は遊戯関連などが好調に推移しているが、一部の品目には生産調整の動きもみられる。リードフレームはLED（発光ダイオード）用部品向けを中心に、生産が前年を上回る。

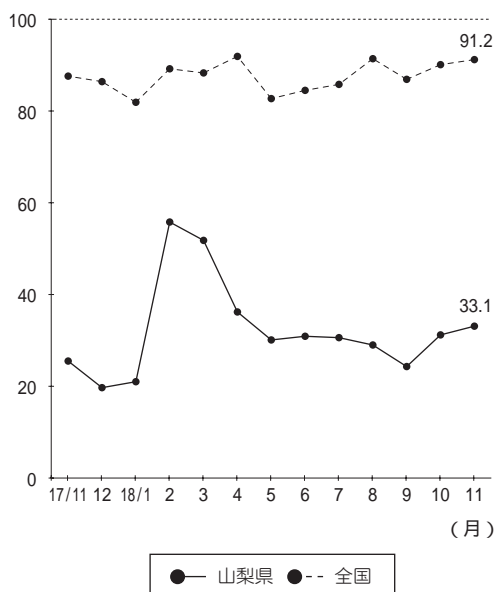
**電気機械工業生産指数推移**

（平成12年=100、季節調整済）



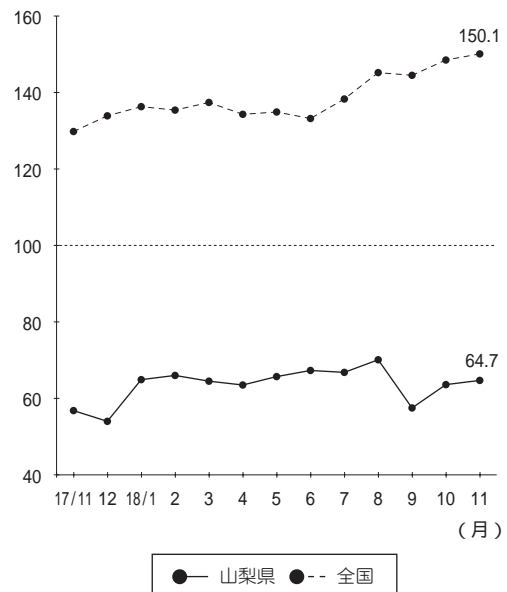
**情報通信機械工業生産指数推移**

（平成12年=100、季節調整済）

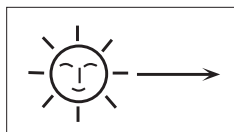


**電子部品・デバイス工業生産指数推移**

（平成12年=100、季節調整済）



## ■ 一般機械



### 半導体を中心に好調

産業用機械、工作機械等は自動車産業向けを中心に引き続き堅調に推移。

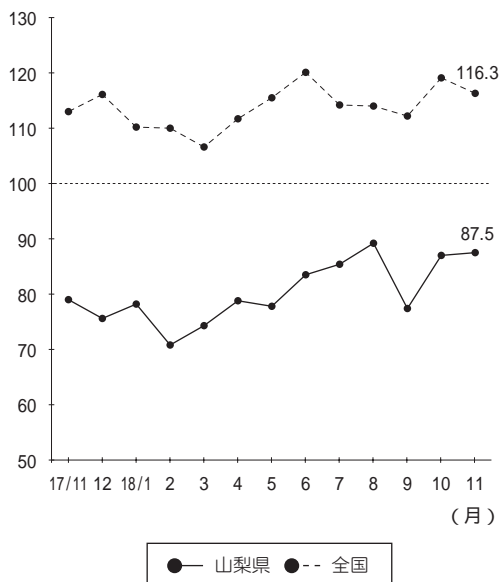
半導体製造装置は、パソコンや携帯電話向けを中心とする半導体需要の拡大に伴い、高操業を続けている。需要の拡大に伴い、一部に生産設備増強の動きがみられる。なお、半導体価格はデジタル製品の値下りの影響により、下落が進んでいる。

液晶製造装置は、海外の液晶メーカーが液晶パネルの供給過剰を背景に設備投資を抑制しているため、受注ペースが減速。

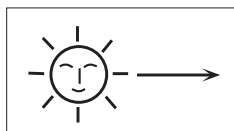
複写機関連では、高付加価値なプリンタ、スキャナ複合機に対する需要が強い。

### 一般機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



## ■ 輸送機械



### 堅調な動きを保つ

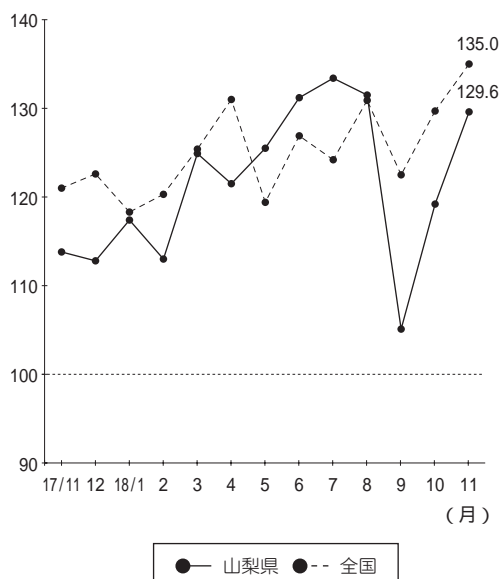
1月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比4.2%増と15か月連続で増加。国内向けが前年同月比6.0%減であった一方、海外向けは15.8%増であり、好調な自動車生産は外需が下支えしている。車種別では、乗用車が前年同月比4.6%増、トラックが同0.8%増、バスが同15.0%増となった。

二輪車生産台数は、前年同月比4.2%減となり、3か月連続で前年同月を下回った。

県内部品メーカーの動向をみると、全体的に受注、生産ともに堅調に推移している。ダイカスト製品やドアロック部品などが堅調。受注・生産は納入先メーカーの動向にもよるが、今後とも堅調に推移する見込み。

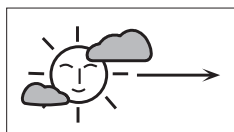
### 輸送機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)





## ■ 精密機械



### デジタルカメラ・携帯電話向けが堅調

精密機械はデジタルカメラや携帯電話向けを中心に、全体として堅調に推移している。

自動車向け精密部品は、ブレーキ関連などを中心に引き続き堅調。

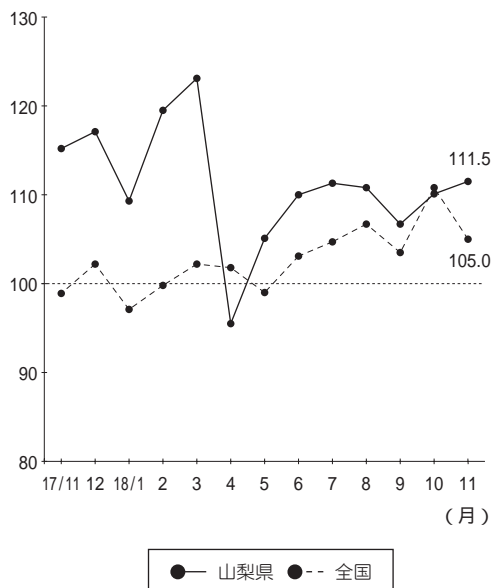
デジタルカメラ向け部品は、海外の需要が引き続き増加していることに加え、国内についても一眼レフが牽引役となり、需要が増加している。

携帯電話向け部品は、中国やインドなど海外需要の拡大や携帯電話の高機能化に伴う部品数の増加等により生産が増加している。

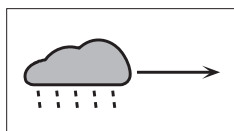
光学関連ではカメラ付携帯電話向けを中心とした光学レンズに増産の動きがみられる。

### 精密機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



## ■ 製材・家具



### 需要は引き続き低迷

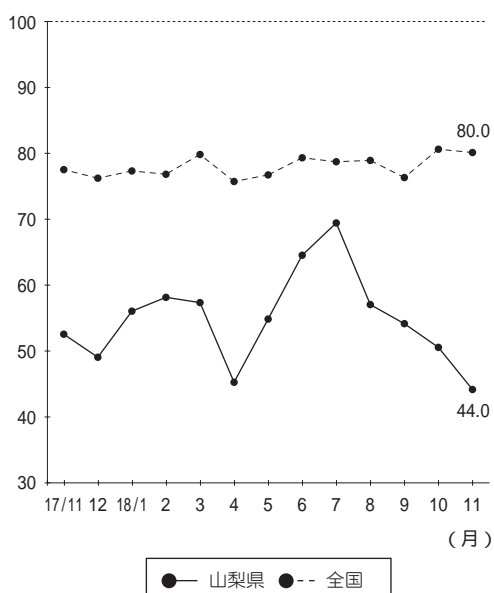
製材…市況動向をみると、外材は、北欧・ロシア材が一段と上昇。北米材は高止まり状態が継続。国産材は、スギが強含みの動き。ヒノキは横ばい。

県内の動向をみると、住宅用材は、生産・販売とも前年を下回る動き。住宅着工戸数が伸び悩むなか、地元建築業者の取扱シェア低下や新設住宅に占める木造住宅比率の低下も影響。土木用材は、公共工事の減少から需要が引き続き減退。

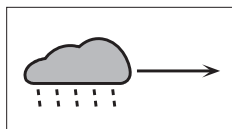
家具…住宅用の特注家具は、需要の低迷から前年をやや下回る生産。店舗等の什器関係は、量販店向けを中心にほぼ前年並みの生産。

### 木材・木製品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



## ■ 建設



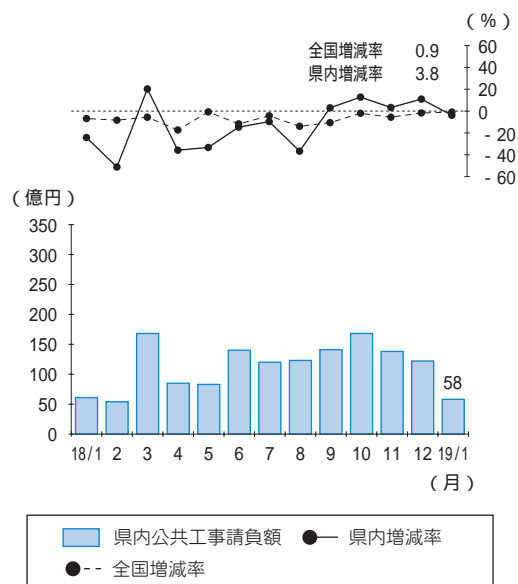
### 公共工事が5か月ぶりに減少

1月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は58億42百万円で、前年同月比では3.8%減と5か月ぶりに減少。国工事で市町村工事が増加したものの、ウエイトの大きい県工事が減少。ただ、当月の減少が比較的小幅だったため、平成18年度の累計（18年4月～19年1月）では、前年同期比11.9%減（前月段階では12.3%減）と、減少幅がわずかながら縮小。

民間工事は、医療・福祉関係や個人のアパート建設などに底固い動きがみられるが、全体としては引き続き沈静傾向。受注競争の激化による工事単価の下落や資材高などにより採算面は依然として不振。

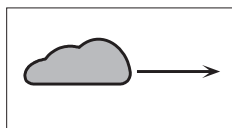
### 公共工事保証請負額推移

（前年比増減率）



「東日本建設業保証㈱」

## ■ 商業



### 全体的に力強さに欠ける動き

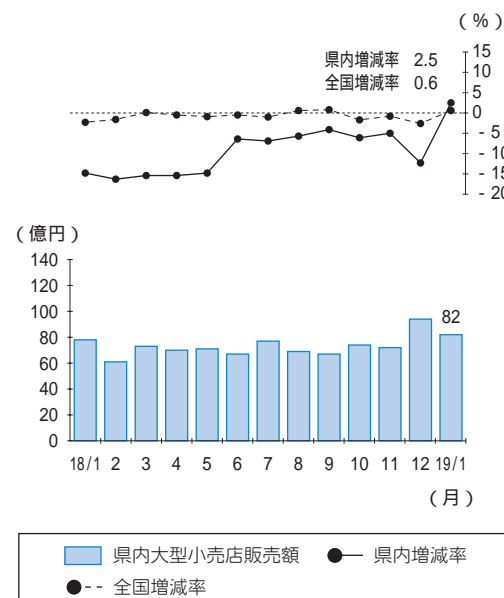
家電製品の一部が順調なもの、暖冬の影響により衣料品などに弱い動きがみられる。

品目別の動きをみると、衣料品は暖冬の影響により、冬物衣料のクリアランスセールも全体的に鈍い動きとなっている。食料品、雑貨類は各種販売キャンペーンや催事効果などもあり、底堅い動き。家電は薄型テレビの売上が伸びており、特に大画面タイプの高額商品の人気が高い。

最近の消費動向として、価格は高くても、こだわりのある商品や健康志向の商品に人気が集まる傾向あり。

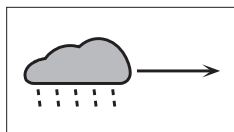
### 大型小売店販売額推移

（店舗調整前・前年比増減率）



「経済産業省」

## ■ 観光



### 時期的に客足が落ち込み

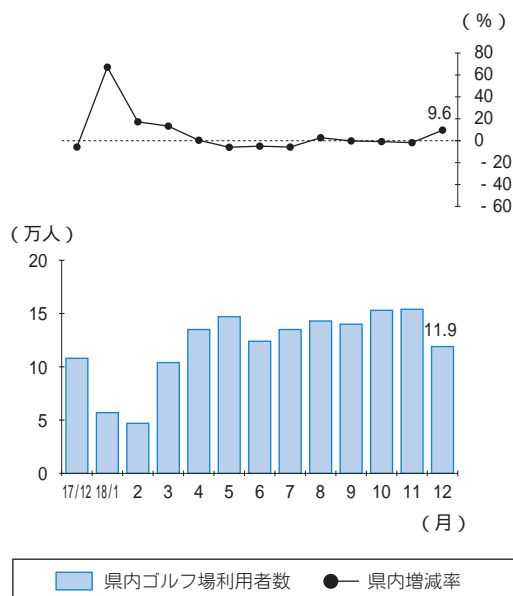
1月の県内観光は、時期的な客足の落ち込みがみられたものの、冷え込みが弱く、降雪もほとんどなかったことから、屋外のレジャー施設やゴルフ場などでは前年を上回る客入り。

各地の動きをみると、石和、湯村、下部の各温泉地は、新年会などによる団体利用も少なく、全体として低迷状態が継続。こうしたなか、一部には「風林火山」効果も出始めており、春シーズンからの本格的な盛り上がり期待。

富士五湖方面は、週末の日帰り客を中心にこの時期としてはまずまずの入り込み。前年が厳しい冷え込みで低調だったことから、前年比では客数・売上ともやや増加傾向。

### ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

## 県内経済トピックス

(2月を中心として)

### ■ 松下電器産業が甲府工場を閉鎖へ

松下電器産業は、2月5日、国母工業団地内にあるホームアプライアンスグループ甲府工場を2008年3月を目途に閉鎖すると発表した。

同工場は、同社のコンプレッサー事業部甲府工場として1981年に操業を開始、エアコン用コンプレッサーを製造してきたが、エアコンの完成品メーカーが中国への生産シフトを進めていることに対応し、生産を中国の子会社に移管する。

約230人の従業員については、基本的に草津工場（滋賀県）への異動を求めて行く方針。

### ■ 高卒者の就職内定率が3年連続で上昇

山梨県教育委員会高校教育課の調査によると、今春、県内の公立高校を卒業する生徒の就職内

定率は昨年12月末時点で85.3%となり、前年同期を2.4ポイント上回った。就職内定率の上昇は3年連続で、1997年度以来9年ぶりに85%を上回った。

なお、今春の公立高校卒業予定者は7,218人で、このうち就職希望者は1,231人。就職内定者は男子616人、女子434人で、内定率は男女とも85.3%となった。

### ■ 県内総生産が4年連続で増加

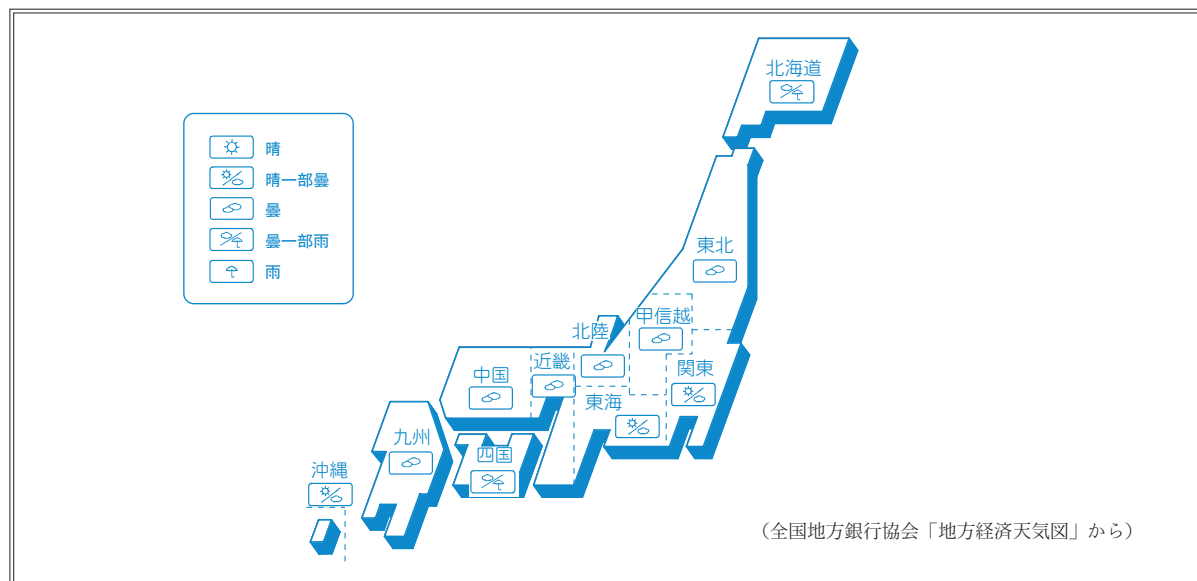
山梨県統計調査課が発表した2005年度の県民経済計算（速報値）によると、県内総生産は名目が3兆1,800億円、実質が3兆3,230億円で、対前年度伸び率（経済成長率）は名目が2.0%、実質が2.1%となった。

名目、実質とも4年連続の増加（プラス成長）で、伸び率は名目、実質とも前年度（名目0.8%、実質1.2%）を上回った。

産業別では、一般機械、電気機械などを中心に製造業が5.0%（名目）増加し、総生産の増加に寄与した。

## 全国各地の動向

～ 輸出、生産活動が増勢を持続し、緩やかな回復傾向～



**回復 …… 関東、東海、沖縄**

- 沖縄は、観光、住宅建築が好調、関東、東海は、設備投資、輸出、生産活動が堅調で、回復の動き。

**回復傾向、回復に向けた動き …… 東北、甲信越、北陸、近畿、中国、九州**

- 近畿は、設備投資が堅調、生産活動、観光が回復傾向にあり、甲信越は、設備投資が増加基調、生産活動が回復傾向にあり、中国、九州は、輸出が好調、生産活動が堅調を継続するなど、緩やかな回復傾向。
- 北陸は、輸出が増加基調、生産活動が堅調を継続するなど、回復に向けた動き。
- 東北は、生産活動が緩やかに回復、住宅建築にも持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復に向けた動き。

**持ち直しの動き …… 北海道、四国**

- 四国は、生産活動が回復基調、住宅建築が持ち直しの動きにあるなど、着実に持ち直し。
- 北海道は、個人消費が低調なものの、設備投資、生産活動が底固く、持ち直しの動き。

## 全国の状況と D.I. の変化 最近3か月間の D.I. の推移

全国 の 状 況	12月	1月	2月
景況判断：緩やかな回復傾向	56.9	59.2	56.9
景況見通し：緩やかな回復傾向が続く	53.2	52.4	51.6
個人消費：暖冬による冬物商品の伸び悩みから低調な動き	53.1	52.3	49.2
住宅建築：貸家、分譲住宅の増加などから持ち直し基調	53.8	53.1	58.5
設備投資：製造業・非製造業ともに増加基調	58.5	57.7	57.7
公共工事：低調に推移	40.0	44.6	43.8
輸 出：増勢を持続	63.9	62.0	63.0
生産活動：一般機械、電子部品、輸送機械などを中心に堅調	63.8	60.8	61.5
観 光：暖冬でスキー客が減少するなど持ち直しの動きは緩やか	58.5	55.1	55.1
雇用情勢：回復傾向	56.2	57.7	60.8
企業収益：改善の動き	52.4	51.6	52.4

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

## 山梨県の主要経済指標 ①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	人	%	億円	%	2000年=100	%	千kwh	%	2005年=100	%	億円	%	台数	%	台数	%	台数	%
2004年	886,890	△0.1	916	9.2	86.5	7.7	1,977,657	8.0	100.6	0.3	1,037	△0.9	27,798	△2.2	24,067	△2.6	16,031	0.1
2005年	884,515	△0.3	948	3.4	85.3	△1.4	2,052,093	3.8	100.0	△0.6	932	△5.3	27,163	△2.3	23,589	△2.0	16,217	1.2
2006年	881,071	△0.4					2,107,524	2.7	100.1	0.1			25,263	△7.0	22,342	△5.3	17,668	8.9
2006. 1	884,223	△0.3	47	△5.2	85.4	△2.1	162,424	6.1	100.0	0.2	78	△14.8	1,729	3.6	1,537	4.5	987	△5.1
2	883,258	△0.4	31	△15.9	84.6	2.6	171,770	8.6	99.5	△0.2	61	△16.3	2,469	△1.4	2,235	△2.3	1,487	8.2
3	882,677	△0.4	43	8.7	89.5	2.9	168,245	3.9	99.5	△0.4	73	△15.4	3,712	△7.8	3,311	△6.1	2,418	6.4
4	880,223	△0.4	16	△20.5	87.9	0.1	171,197	3.5	100.1	0.1	70	△15.4	1,743	△6.1	1,529	△10.0	1,338	1.9
5	881,395	△0.4	145	2.2	85.8	2.9	160,953	4.1	100.4	0.0	71	△14.8	1,687	△14.2	1,676	△15.6	1,338	10.9
6	881,330	△0.4	214	8.9	91.0	△0.7	183,561	1.1	100.3	0.2	67	△6.4	2,229	△6.2	1,928	△7.4	1,565	12.2
7	881,133	△0.4	82	7.9	88.7	2.3	189,628	1.1	100.0	0.1	77	△6.9	2,099	△10.9	1,840	△13.0	1,437	△1.0
8	881,228	△0.4	54	△7.9	90.5	9.2	187,776	1.1	100.3	0.7	69	△5.7	1,549	△5.3	1,308	△5.7	1,102	10.3
9	881,232	△0.4	43	2.0	86.6	5.5	188,149	0.6	100.2	△0.1	67	△4.1	2,463	△9.8	2,137	△9.2	1,794	15.0
10	881,071	△0.4	52	7.9	92.0	8.2	177,307	0.7	100.7	0.3	74	△6.1	1,761	△7.7	1,523	△9.1	1,204	7.4
11	881,073	△0.4	74	△0.3	92.3	8.2	172,676	1.7	99.9	△0.1	72	△5.0	2,108	△2.4	1,822	△3.5	1,471	16.6
12	880,751	△0.4	158	15.2			174,108	1.9	100.0	0.1	94	△12.3	1,714	△9.7	1,496	△10.3	1,527	3.8
2007. 1	880,524	△0.4	49	3.8			163,706	0.8			82	2.5	1,537	△11.1	1,356	△11.8	1,059	7.3

## 全国の主要経済指標 ①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	千人	%	億円	%	2000年=100	%	百万kwh	%	2005年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2004年	127,687	△0.0	455,890	5.3	100.2	5.5	268,398	2.9	100.3	0.0	214,163	△1.3	3,982	△1.5	3,389	△0.8	1,891	4.8
2005年	127,629	0.0	363,692	△20.2	101.3	1.1	273,793	1.8	100.0	△0.3	210,522	△0.6	3,940	△0.8	3,354	△0.1	1,924	1.7
2006年							283,657	3.6					3,736	△5.2	3,136	△6.5	2,024	5.2
2006. 1	127,685	0.0	31,608	△4.8	104.8	2.7	22,075	3.7	100.0	△0.1	18,909	△2.3	261	△0.5	223	△1.6	135	3.1
2	127,789	0.0	39,270	5.8	103.5	3.9	21,606	2.8	99.7	△0.1	14,907	△1.6	261	△1.1	223	△2.8	182	5.6
3	127,655	0.0	26,371	8.8	103.7	3.1	23,223	2.9	99.9	△0.2	17,393	0.1	560	△1.7	480	△3.7	277	4.1
4	127,720	0.1	43,057	6.7	105.1	3.6	22,528	3.1	100.1	△0.1	17,044	△0.5	244	△7.7	201	△10.9	149	5.1
5	127,686	0.0	92,100	10.7	103.7	3.9	22,726	4.9	100.4	0.1	16,987	△0.9	258	△7.9	214	△10.0	147	0.7
6	127,753	0.0	19,998	1.1	105.9	5.0	24,427	4.0	100.4	0.5	17,238	△0.5	330	△6.5	272	△9.2	182	9.1
7	127,744	0.1	34,827	△15.0	104.9	5.1	25,097	4.7	100.1	0.3	19,023	△1.0	319	△9.2	267	△11.5	172	3.1
8	127,770	0.1	40,025	4.2	106.8	5.9	24,567	5.6	100.8	0.9	16,407	0.6	234	△6.0	188	△7.3	127	6.3
9	127,770	0.1	27,931	△2.8	106.1	5.2	24,545	3.1	100.8	0.6	15,936	0.8	365	△7.4	300	△8.8	184	5.0
10	127,750	0.0	31,871	11.2	107.8	7.4	24,723	5.5	100.6	0.4	17,181	△1.7	266	△6.2	221	△7.2	148	1.2
11	127,790	0.0	75,102	6.2	108.7	4.9	24,046	6.7	100.1	0.3	17,806	△0.8	288	△6.4	242	△6.1	167	5.7
12	127,820	0.0	30,447	3.5	109.7	4.6	24,094	5.4	100.2	0.3	22,537	△2.6	256	△7.1	214	△7.4	154	14.5
2007. 1	127,750	0.1					22,080	4.5	100.0	0.0	18,961	0.6	234	△10.2	200	△10.4	138	2.4

(注1) 年数値は11月1日現在 (注2) 年計は年度計

## 山梨県の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		雇用保険受給者実人員(注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人員	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2004年	300,849	△13.5	96.6	△13.8	346,466	△0.7	20.8	8.8	143,649	△3.0	39,080	△4.4	60,269	1.9	1.54	1.08	41,893	△19.9
2005年	309,708	2.9	100.0	3.6	354,106	1.0	20.8	△4.0	134,292	0.5	40,833	4.5	63,926	6.1	1.57	1.09	39,156	△6.5
2006年																		
2006.1	314,316	△12.0	101.5	△12.1	286,052	0.3	19.4	10.8	134,012	△0.8	3,900	15.7	5,739	16.5	1.49	1.14	3,059	△4.6
2	246,806	△11.3	80.1	△11.1	285,087	0.8	23.3	12.5	133,691	△0.9	3,336	4.7	5,805	16.2	1.62	1.13	3,113	△2.6
3	346,378	△16.2	112.4	△15.9	291,515	2.3	23.2	19.0	133,161	△0.5	3,870	7.2	6,271	7.6	1.69	1.13	3,119	△2.4
4	443,538	36.0	143.1	35.8	301,070	3.4	23.6	1.7	135,794	1.9	4,400	△0.4	5,207	6.4	1.62	1.10	3,010	△4.9
5	339,117	21.6	109.1	21.6	209,164	△1.7	20.7	14.3	135,555	2.2	3,661	3.9	5,435	7.0	1.59	1.15	2,980	△1.2
6	325,517	30.6	104.8	30.4	541,307	5.4	22.6	21.5	135,469	2.1	3,572	5.8	5,856	11.1	1.61	1.15	3,384	△2.1
7	351,360	26.7	113.4	26.6	398,825	△4.0	22.4	12.5	135,522	0.4	3,066	4.3	5,258	6.2	1.56	1.13	3,370	△4.2
8	296,833	9.5	95.6	8.9	308,209	4.0	22.3	11.5	134,994	△0.7	3,262	0.1	5,089	△8.2	1.42	1.10	3,497	△4.1
9	290,024	4.0	93.5	14.6	288,930	0.1	23.7	6.7	134,654	△0.2	3,332	△4.9	5,637	6.5	1.71	1.11	3,281	△5.2
10	435,804	41.1	139.7	40.7	288,589	△0.1	23.6	6.8	134,563	△0.7	3,580	7.3	5,760	14.7	1.57	1.12	3,265	△1.1
11	322,153	24.5	104.1	24.7	296,046	△1.7	23.8	9.1	134,213	△0.6	2,920	0.5	4,973	△6.6	1.49	1.12	3,057	△3.5
12	413,341	△1.4	133.5	△1.4	713,497	2.5	23.7	9.7	133,798	△0.6	2,515	1.9	4,887	3.2	1.70	1.12	2,938	△5.3
2007.1											3,655	△6.3	5,400	△5.9	1.53	1.11	2,942	△3.8

## 全国の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比	平均消費性向	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2004年	331,636	1.6	74.3	0.3	376,964	△0.8	17.8	8.2	24,944	0.1	6,933	△7.3	9,363	11.7	1.35	0.86	313	4.6
2005年	329,499	△0.2	74.7	0.5	381,102	1.2	17.9	0.9	25,102	0.5	6,757	△2.5	10,079	7.6	1.49	0.98	289	4.3
2006年																		
2006.1	325,099	△4.0	87.8	△1.0	313,278	0.3	17.7	△0.1	25,015	0.3	618	△3.0	900	6.9	1.56	1.03	292	4.5
2	299,706	△0.1	76.4	1.5	306,980	1.3	18.5	4.5	24,932	0.4	551	3.3	918	10.7	1.56	1.04	277	4.1
3	340,010	△3.5	93.6	1.3	317,675	1.5	18.9	4.5	24,856	0.4	626	△1.8	960	2.6	1.51	1.02	289	4.1
4	341,086	△3.8	85.0	0.5	314,527	1.0	18.9	5.0	25,315	0.6	731	△5.8	841	2.4	1.53	1.04	284	4.1
5	310,482	△2.2	94.8	0.7	309,948	1.4	17.5	5.5	25,339	0.5	574	△2.8	820	8.4	1.61	1.06	277	4.0
6	301,978	△2.9	53.4	3.3	451,966	△0.1	18.5	4.5	25,368	0.7	536	△3.4	849	3.5	1.58	1.07	278	4.2
7	320,677	△2.0	62.6	△7.1	456,418	0.9	18.5	4.5	25,406	0.8	495	△0.0	833	4.5	1.58	1.09	268	4.1
8	314,093	△4.4	77.6	△6.5	311,953	0.0	17.7	2.9	25,383	0.8	510	△3.6	867	4.6	1.60	1.08	272	4.1
9	295,750	△6.6	81.7	△5.2	307,180	0.6	18.3	3.3	25,365	1.0	537	△2.8	893	2.2	1.57	1.08	280	4.2
10	318,945	△2.9	80.6	△2.1	309,648	0.6	18.6	1.6	25,349	0.9	541	△2.0	883	1.7	1.53	1.07	281	4.2
11	305,568	△0.9	82.0	△2.5	331,181	0.6	19.0	2.2	25,324	0.8	463	△4.3	835	1.0	1.60	1.07	259	4.0
12	369,375	△2.9	44.5	△9.2	748,529	1.1	18.9	1.1	25,330	0.8	434	1.3	730	3.4	1.60	1.07	244	4.0
2007.1											614	△0.5	875	△2.8	1.51	1.06	264	4.0

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。

(注2) 年計は年度計または年度平均

## 山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2004年	7,025	△4.8	3,678	△2.2	2,533	△16.6	616,634		1,717	△12.6	82	△21.2	24,809	7.6	39,011	0.1	20,661	△4.8
2005年	7,351	4.6	3,513	△4.5	3,009	18.8	502,447	△18.5	1,562	△9.0	77	△6.1	56,319	127.0	38,701	△0.8	20,457	△1.0
2006年	6,932	△5.7	3,903	11.1	2,318	△23.0												
2006. 1	532	2.7	282	10.6	225	27.1	33,940	△46.9	61	△24.2	7	0.0	1,730	9.4	38,121	△0.7	20,250	△0.5
2	568	40.2	233	8.9	208	30.0	31,339	△21.4	54	△51.2	4	△50.0	1,687	△93.2	37,979	△0.1	20,230	△0.9
3	446	△23.0	294	6.9	127	△50.0	39,320	△6.0	168	20.3	13	550.0	3,295	226.2	38,025	△1.2	20,975	0.0
4	628	71.6	369	82.7	160	110.5	54,460	362.9	85	△35.8	6	200.0	890	134.2	38,223	△1.1	20,561	1.1
5	571	△30.0	373	△14.3	159	△52.5	90,648	70.6	83	△33.3	9	12.5	1,464	△9.6	38,677	△1.1	20,147	1.0
6	680	9.1	374	3.9	213	△12.3	44,012	△5.0	140	△14.7	10	25.0	760	△51.5	38,951	△1.2	20,166	0.8
7	536	△34.2	336	△10.9	159	△42.6	29,299	△46.4	120	△9.6	11	83.3	1,834	95.5	38,496	△1.8	20,150	0.4
8	775	257.1	343	134.9	312	403.2	49,580	346.3	123	△36.7	5	0	276	△85.5	38,612	△1.2	20,168	0.6
9	527	△42.0	374	△19.2	132	△67.0	20,668	△67.2	141	3.0	6	0	5,160	619.7	38,307	△0.9	20,232	△0.4
10	644	△17.1	347	36.1	245	△32.9	59,549	76.9	168	12.8	12	20.0	8,088	231.2	38,038	△0.6	20,107	△0.1
11	528	△13.3	319	23.2	164	△44.8	56,487	98.5	138	3.3	11	83.3	4,580	307.5	38,237	△0.7	20,098	△0.6
12	497	△30.8	259	△4.8	214	△41.0	48,305	△11.6	122	11.0	11	22.2	12,457	726.6	38,463	△0.6	20,263	△0.9
2007. 1	439	△17.5	259	△8.2	153	△32.0			58	△3.8	7	0.0	868	△42.4	37,949	△0.5	20,102	△0.7

## 全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2004年	11,890	2.5	3,699	△0.8	4,650	3.0	75,973		137,355	△11.1	13,679	△15.8	78,177	△32.5	52,062	1.3	40,400	△2.4
2005年	12,362	4.0	3,672	△0.7	4,473	0.5	79,791	5.0	129,622	△5.6	12,998	△4.9	67,034	△14.2	52,815	1.4	40,855	1.1
2006年														53,080	0.5	41,558	1.7	
2006. 1	929	△2.2	231	△2.1	403	6.2	5,863	△4.7	6,175	△6.8	1,049	2.6	6,044	△2.8	52,679	1.6	40,537	1.3
2	970	13.7	249	△1.2	399	16.5	5,846	△12.9	6,055	△8.3	1,044	2.9	2,885	△61.2	52,661	1.3	40,500	1.1
3	938	3.3	273	△2.2	386	16.2	6,167	12.7	13,529	△5.6	1,255	10.0	5,133	△17.4	53,415	1.2	41,076	2.2
4	1,113	15.0	316	2.6	437	14.3	7,209	3.2	11,402	△17.3	1,087	14.9	4,268	7.6	53,500	1.4	40,789	2.2
5	1,087	6.7	331	4.5	447	13.1	6,311	△2.0	13,508	△0.7	1,083	1.0	7,123	17.7	53,519	1.1	40,699	2.9
6	1,143	4.7	341	2.2	472	5.2	7,161	△9.5	11,316	△11.7	1,111	△7.9	3,811	△24.1	53,195	1.2	40,849	3.3
7	1,066	△7.5	326	△1.0	466	3.1	7,001	3.4	11,165	△4.3	1,051	2.6	3,100	△35.2	52,794	0.4	40,947	2.7
8	1,112	1.8	336	6.1	449	△0.6	7,222	2.0	10,367	△13.9	1,169	1.4	4,075	25.3	52,758	0.3	40,972	2.8
9	1,124	4.0	324	6.0	467	6.8	7,025	11.8	12,646	△10.6	1,030	4.3	2,928	△50.3	52,964	△0.1	41,258	2.1
10	1,183	2.2	301	1.2	530	6.2	6,424	△13.3	12,129	△2.0	1,166	△0.4	6,168	△2.8	52,585	0.5	40,888	1.7
11	1,154	4.0	288	△3.0	508	3.3	6,614	1.4	9,071	△5.6	1,091	△2.0	4,416	△45.3	53,187	0.2	41,114	1.7
12	1,079	10.2	268	0.3	466	8.5	6,905	14.1	8,479	△1.7	1,109	△3.4	5,055	35.0	53,080	0.5	41,558	1.7
2007. 1	922	△0.7	235	1.8	399	△1.2			6,120	△0.9	1,091	4.0	5,736	△5.0				

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

## 2006年の中国経済成長率は10.7%を達成

中国国家统计局は、2006年の国内総生産（GDP）が20兆9,407億元となり、前年比10.7%増となったと発表しました。これは2005年の10.4%増を0.3ポイント上回り4年連続の2桁成長となりました。2006年のGDPがこのように高い数値になった要因は、貿易黒字が1,755億米ドルと史上最高を更新したことと、固定資産投資が前年比で24.0%増加したことがあげられます。そのため、中国内の過剰流動性が引き続き高い水準となっており、今後、中国政府は利上げなど一層の金融引き締め強化策に踏み切る可能性があります。

固定資産投資の伸びは前年比で20%台を維持し、輸出額の伸びも同27.2%と、輸入額の伸び（同20.0%）を7.2ポイント上回りました。これに対して、消費を示す主な指標となる社会消費品小売総額の伸びは同13.7%と、前年を0.8ポイント上回りましたが、投資と貿易の成長には及びませんでした。このように、2006年の中国経済は、消費を主体とする内需主導型経済への転換を図りたい中国政府の方針に反して、これまでと基本的に変わらず、投資と貿易が牽引する構図となりました。

今後の関心は、今年の経済成長見通しと更なる引き締め強化があるかどうかに移っていきます。最近、香港の金融機関や研究機関から、中国の主な輸出先である先進諸国の景気後退見通しなどを背景に、今年のGDP成長率を1桁台とする予測が相次いで発表されています。

また、基本的に人民元の国外流通を認めていない中国は、貿易黒字などにより流入する外貨を全て人民元に変えて中国国内へ放出しています。そのため、国内の過剰流動性が高い水準となり、市中銀行がだぶついたお金をどんどん貸出に回すため、このままでは経済が過熱してしまいます。これを防ぐために人民銀行は継続的に市中銀行に手形を発行して、人民元を吸収（公開市場操作）しますが、それでも資金吸収が追い付かない場合は、いずれ預金準備率や金利の引上げを行います。したがって、中国政府が人民元の国外流通を認めるまでは、中国国内の過剰流動性が高止まりする構図は変わらず、更なる預金準備率の引上げや金利の引上げを行う可能性は大きいでしょう。

発行 山梨中央銀行  
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号  
☎ (055) 224 - 1032  
E-mail : [consult@yamanashibank.co.jp](mailto:consult@yamanashibank.co.jp)  
山梨中央銀行 URL :  
<http://www.yamanashibank.co.jp/>